

木藤会長 記者会見 発言要旨
(2022年10月19日)

1. カーボンニュートラル燃料の導入・普及に向けた提言

今月3日、岸田総理は所信表明演説において、エネルギー安定供給確保に取り組むことや、年末に向けてGX(グリーン・トランスフォーメーション)推進のためのロードマップの検討を加速していくことを表明した。そうした中、石油連盟として、本日新たな提言として「カーボンニュートラル燃料の導入・普及に向けた提言」を作成した。これは、5月の定款変更以降、新たに石連の業務に追加したカーボンニュートラル燃料について、官民連携の下、その開発・導入・普及に向けた取り組みを加速するとともに、その実現に向けた政府への要望事項等を提言として取りまとめたものである。石油業界としては、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた経済社会全体の変革であるGXに積極的に取り組む所存である。

2. 政府の燃料油価格激変緩和事業

先月、政府において燃料油価格激変緩和事業の年末までの延長が決定された。石油各社はこれまで通り政府から支給された補助金は全額卸売価格に還元し、政府が講じる施策について連携して対応して参る。

3. 原油市況について

OPECプラス閣僚会合が10/5に開催され、11月以降の生産量を8月目標対比で200万BD減産することで合意した。ただし、ナイジェリアやアンゴラといったアフリカ諸国が現在の生産目標に達しておらず、その部分が約100万BDあるため、実質的な減産幅は100万BDに相当する。サウジアラビアとUAEがほとんどその分を担う内容となっている。また、EUのロシア原油の禁輸が12/5から予定されており、これに伴いロシア原油の供給減少懸念が油価の上昇要因となっている。油価の下落要因としては、欧米の中央銀行の利上げ継続に伴う世界的な景気後退懸念、中国のコロナ感染拡大によるロックダウン等、厳しい規制に伴う中国内需減退が考えられる。

先月の会見において、向こう1か月の原油価格見通しについて80~95ドルくらいで推移するとした。現時点ではOPECプラスの減産も踏まえ、5ドル上方修正し、85~100ドルのレンジでしばらく推移するのではないかと見通しを立てている。

OPECプラスの減産によって、2022年の足元は需給がほぼ均衡している状態だが、2023年になると新興国を中心とした底堅い世界的な石油需要がある。それに対して供給面ではOPECプラスの減産の他、米国において、資材価格、人件費の高騰といったインフレや、バイデン政権の気候変動問題を中心とした政策により化石燃料への十分な投資が進まない等、様々な要因からシェールオイルの開発ができず、増産に繋がっていないという現状がある。従って来年後半以降は需給がタイト化していくことが懸念される。

原油価格に影響を及ぼすイベントについて。10/16から始まった中国共産党大会の影響は計り知れないが、感触としては明確な景気改善目標のようなものが示されず、やや中国経済弱含みという懸念が広がっており、下落要因と考えられる。また、11月に入ると米国FOMC会合において金融方針が打ち出される。11/8には米国中間選挙がある。12/4には次のOPECプラス会合が予定されており、12/5にはEUのロシア原油禁輸が開始される。このあたりがどの様な形で影響を及ぼすのか注視しなければいけないと考えている。

以上